



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 グンゼ株式会社  
コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部  
広報IR室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 平田 弘  
(氏名) 富岡 修  
配当支払開始予定日

TEL 06-6348-1314

平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	138,116	△8.8	1,963	△53.3	2,534	△39.6	841	△45.8
21年3月期	151,470	△8.6	4,207	△46.0	4,198	△48.0	1,551	△76.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.27	4.26	0.7	1.4	1.4
21年3月期	7.66	7.66	1.2	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	168,768	117,556	69.2	592.02
21年3月期	183,597	119,501	64.7	602.05

(参考) 自己資本 22年3月期 116,748百万円 21年3月期 118,735百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,369	△7,568	△11,237	5,496
21年3月期	10,211	△7,541	△432	7,859

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,972	130.5	1.6
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,479	175.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		74.0	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	67,800	△0.9	1,300	15.4	1,500	11.5	600	26.6	3.04
通期	142,000	2.8	3,500	78.3	3,800	50.0	2,000	137.8	10.14

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 209,935,165株 21年3月期 209,935,165株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 12,730,729株 21年3月期 12,716,701株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	111,084	△10.1	△1,112	—	947	△77.3	1,049	△43.0
21年3月期	123,569	△7.5	2,236	△44.5	4,174	△35.1	1,840	△69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.32	5.32
21年3月期	9.09	9.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	150,597	120,198	120,198	120,198	79.7	608.76	608.76	
21年3月期	164,420	121,941	121,941	121,941	74.1	617.88	617.88	

(参考)自己資本 22年3月期 120,049百万円 21年3月期 121,857百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 経営成績**

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、補正予算やエコポイント、エコカー減税などの景気刺激策により一部の業種では改善が見られたものの、公共事業や設備投資の冷え込み、個人所得の減少、雇用不安などによる消費の停滞など、厳しい状況で推移しました。

アパレル事業においては、消費者の生活防衛型消費や節約志向が一段と強まり、買い控え傾向が一層顕著となる中で、販売単価が下落するなど厳しい状況で推移しました。機能ソリューション事業においては、年度後半からは新興国を中心に回復傾向を示しましたが、景気刺激策の効果は限定的であり、円高基調も継続したことから、本格的な景気回復には至りませんでした。このような状況の中で、当社グループは(1)新規柱商品・新規事業の育成、(2)グローバル販売の拡大、(3)緊急コストダウン対策に重点的に取り組んでまいりました。その結果、当期の売上高は138,116百万円(前期比8.8%減)、営業利益は1,963百万円(前期比53.3%減)、経常利益は2,534百万円(前期比39.6%減)、当期純利益は841百万円(前期比45.8%減)となりました。

## (セグメント別の概況)

## &lt;アパレル事業&gt;

インナーウェア分野では、「快適工房」を中心としたベーシックインナーが苦戦しましたが、「ボディワイルド」、レディスのニューインナーグループをはじめとするファッション・アイテムやシーズン商品(「ホットマジック」など)は好調に推移しました。また今春、「ボディワイルド」の全面リニューアルを実施し、直営店(「BODY WILD Under wave」)を原宿(キャットストリート)に開店しました。レッグウェア分野では、ベーシック商品や柄ストッキングは低調な動きでしたが、マットトレンドの台頭からタイツが急増し、トゥシェファッションタイツやレギンスなどのトレンド商品、コーディネート商品がシーズンを通して堅調に推移しました。婦人服事業につきましては、当期をもって事業を終息いたしました。以上の結果、アパレル事業の売上高は79,278百万円(前期比9.2%減)、営業利益は1,527百万円(前期比34.1%減)となりました。

## &lt;機能ソリューション事業&gt;

プラスチックフィルム分野では、国内のOPPフィルムは高機能(防曇)タイプが牽引役となり堅調に推移しましたが、平板収縮フィルムは飲料業界低迷の影響で苦戦を強いられました。一方、複合ナイロンフィルムは市況軟化と新商品の展開遅れもあり、微増にとどまりました。海外事業では、中国は好調に推移しましたが、米国・欧州では競争激化と景気低迷などにより苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野においては、世界的な需要低迷による各セットメーカーの大幅な減産から主力のOA機器向け商品が苦戦し、一般産業用途においても設備投資の抑制などから低調な推移となりました。電子部品分野は、年度後半にFA機器関連の受注が回復したものの、ノートPCや映像機器など主要用途の市況回復の遅れなどが影響し、全体では苦戦しました。メディカル分野は、人工皮膚と人工硬膜の国内販売、円高下での縫合糸海外販売が苦戦しましたが、骨接合材が国内と中国で順調に推移し、全体では増収増益となりました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は46,493百万円(前期比10.0%減)、営業利益は2,542百万円(前期比35.1%減)となりました。

## &lt;ライフクリエイイト事業&gt;

不動産関連分野は、「グンゼ タウンセンター つかしん」は競合出店対策として、積極的な新規テナント導入や効果的なキャンペーン、イベントの実施により、来街者数は概ね堅調に推移しましたが、消費不況による客単価下落の影響で減収を余儀なくされました。スポーツクラブ分野は、閉鎖店の影響で減収となりましたが、既存店舗での新規会員制の導入等の活性化策により増益となりました。以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は13,735百万円(前期比3.3%減)、営業利益は1,501百万円(前期比2.4%減)となりました。

## (次期の見通し)

今後の日本経済は、輸出企業を中心に緩やかな回復の兆しはあるものの、所得の伸び悩みや雇用不安などから個人消費の回復には時間がかかると見込まれ、原油・原材料価格の上昇懸念に加えてギリシャの財政問題等に伴う金融不安や為替の乱高下など、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、事業ごとに重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

アパレル事業では、主力のインナーウェア分野・レッグウェア分野において、事業戦略上の重要性が増大している新規販路（海外販売、SPA事業、WEB販売、専門店ルートなど）への経営資源の積極投入、及び生産体制の効率化、最適化を推進してまいります。

機能ソリューション事業では、グローバル景気の回復を背景に、当社独自の差別化技術を強みとして、新商品・差別化商品の開発を加速させ、国内市場から海外市場へとグローバルビジネスモデルの構築を推進してまいります。

ライフクリエイティブ事業では、ショッピングセンターの有力テナント導入及び地域密着型販促等により競合店との差別化をさらに進めてまいります。またスポーツクラブ分野においては、サービス力向上や魅力的なメニュー・設備の導入などにより収益力の強化を図ってまいります。

以上により次期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結業績につきましては、売上高142,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益2,000百万円を予想しております。

セグメント別売上高は下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフ クリエイティブ事業	消去又は 全社	計
売上高	77,300	52,500	13,600	△1,400	142,000
前期比	2.5%減	12.9%増	1.0%減	—	2.8%増

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

総資産は168,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,828百万円減少しました。主な減少要因は、たな卸資産の減少5,133百万円、受取手形及び売掛金の減少3,430百万円、現金及び預金の減少2,363百万円、投資有価証券の減少2,156百万円であります。

負債は51,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,882百万円減少しました。主な減少要因は、借入金（コマーシャルペーパーを含む）の減少9,059百万円、支払手形及び買掛金の減少1,582百万円及び退職給付引当金の減少1,140百万円であります。

純資産は、117,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,945百万円減少しました。主な減少要因は、株主還元（配当）による減少1,972百万円及びその他有価証券評価差額金の減少749百万円であり、主な増加要因は、当期純利益841百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,363百万円減少し、5,496百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して6,157百万円増加し、16,369百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,292百万円、減価償却費8,169百万円、たな卸資産の減少5,019百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して27百万円増加し、7,568百万円となりました。機能ソリューション事業の設備投資など有形固定資産の取得による支出7,126百万円が主なものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,237百万円の支出（前連結会計年度は432百万円の支出）となりました。主な内訳は、借入金（コマーシャルペーパーを含む）の返済による支出9,099百万円、配当金の支払1,963百万円であります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.2	64.0	67.4	64.7	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	81.1	68.3	44.8	30.3	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	5.0	1.2	3.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	14.7	41.7	25.3	66.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向 30%程度を当面の目安に、中長期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を行ってまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

なお、中期経営計画「SHINKA 3S」計画（2008年度～2010年度）で掲げておりました総還元性向方針につきましては、リーマンショック後の世界同時不況と急激な環境変化の影響により、実態にそぐわなくなったことから、凍結しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

※中期経営計画『SHINKA 3S』計画の詳細につきましては、8ページ「3. 経営方針（3）中長期的なグループの経営戦略」をご覧ください。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

## ①品質管理について

当社グループは「品質第一主義 優良品の提供」を事業の根幹に置き、より安心で、より快適な、魅力ある商品とサービスの提供のために、徹底した安全性と品質の確認を実施しておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、該当する商品のみならず、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上の低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②消費者の嗜好の変化について

当社グループの衣料品事業は、消費者の嗜好及び需要の変化に的確に対応するために、SCMの構築・カテゴリーチェンジ（品種構成の変革）などに取組んでおりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化することから、市場動向の判断を誤った場合は売上高の減少・在庫の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ③天候不順について

当社グループの事業は、シーズン商品の販売が多いことから、冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ④原材料価格の変動について

当社グループの製品は、原糸・綿糸・プラスチック樹脂等を主たる原材料としており、原材料価格は市況により変動しております。原材料価格の高騰は原価高に繋がり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、個人情報をはじめとする多数の重要情報を管理しております。これらの情報については、情報システムに対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により重要情報が漏えいしたり、不正使用された場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、さらには損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害及び感染症の発生について

当社グループは、国内外に生産工場等の事業所を配置しております。大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の発生により、生産活動や販売活動などに支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦海外事業について

当社グループの海外事業は、現地における政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疾病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑧為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨株式等の時価変動について

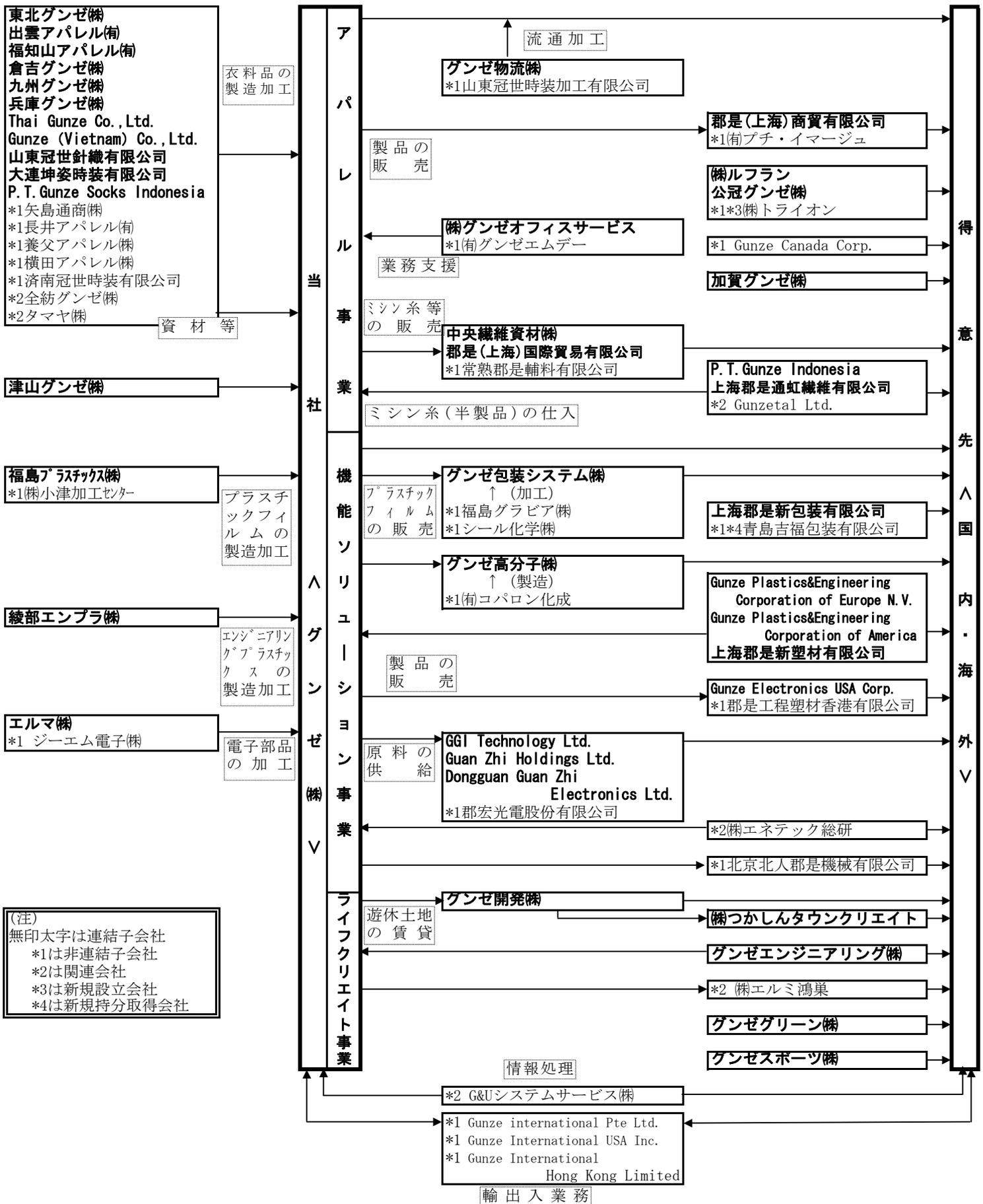
当社グループは営業活動・業務提携等の一環として、一部の取引先について株式を所有しております。当該株式の多くは上場株式であり、株式市場の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

## ⑩退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として関係会社69社(子会社63社、関連会社6社)で構成されており、インナーウェア、レッグウェア、アウターウェア、繊維資材、機能資材、機械の製造・加工・販売、不動産事業及び緑化樹木の販売、スポーツクラブの運営管理等の事業活動を行っております。  
事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」「優良品の提供」「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業分野で「より安心」「より快適」な魅力ある商品とサービスの提供ならびに「新機能の創造」を通じて豊かで創造的なヒューマンライフに貢献するグローバル企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)を事業部門・関係会社単位で導入し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、2008年度より、「変化をチャンスに！」をキャッチフレーズに、「ポートフォリオ戦略の推進」、「新商品・新市場・新事業の開発」、「グローバル経営の推進」、「コスト競争力の強化」、「資産・資本の効率化」を5つの基本戦略として、「新化、深化、進化」の3つの視点から、中期経営計画「SHINKA 3S」計画(2008年度～2010年度)を展開し、企業価値向上への取り組みを推進してまいりました。

しかしながら、リーマンショック後の世界同時不況と急激な環境変化の影響から、同計画で策定した戦略課題には実態にそぐわないものが出てきたこと等を勘案し、2009年度からは「新中期経営計画「SHINKA 3S」の策定について」(平成20年3月24日付け)で公表いたしました数値目標(2010年度目標：連結売上高1,870億円、連結営業利益140億円)及び総還元性向方針については凍結し、事業の体質強化・足元固めに優先して取り組んでおります。

#### (4) 対処すべき課題

新興国を中心に景気は緩やかな回復基調にあるものの、国際間・企業間競争はますます激化しており、原材料高・製品安の進行も懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、『進化無限』の信念で全構成員の危機感と現場力を結集し事業構造改革により、「お客さま満足」と「企業価値向上」の実現に向け、以下の重点推進項目に取り組んでまいります。

##### ①新しい事業構造への変革

- a. 新たなビジネスモデルで新市場・新顧客を開拓する
- b. 新規柱商品を強化し経営に貢献させる
- c. 新規事業の自立化と事業基盤強化を図る

##### ②グローバル経営の積極推進

- a. 重点地域を明確にして海外経営基盤を拡大する
- b. 多様なグローバル人財を育成し登用する
- c. 海外販売を含めたグローバルSCMを強化する

##### ③スリムで効率的な経営体質の実現

- a. G-TECH 1/2革新運動でコスト構造を変革する
- b. 既存事業・既存商品の収益力を強化する
- c. グループ経営資源の有効活用により全体最適を構築する

##### ④品質・環境・人財育成の取り組み強化

- a. 品質保証を基盤に安全・安心・快適を提供する
- b. 環境にやさしい商品づくりと省エネ・省資源活動を推進する
- c. チーム活動で現場力と人財力を強化する

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,859	5,496
受取手形及び売掛金	30,572	27,141
商品及び製品	23,009	19,291
仕掛品	7,104	6,087
原材料及び貯蔵品	5,005	4,606
短期貸付金	308	437
繰延税金資産	1,750	1,673
その他	3,574	2,183
貸倒引当金	△32	△54
流動資産合計	79,151	66,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,684	97,397
減価償却累計額	△55,857	△58,483
建物及び構築物（純額）	40,827	38,913
機械装置及び運搬具	90,140	91,489
減価償却累計額	△74,515	△77,257
機械装置及び運搬具（純額）	15,624	14,231
工具、器具及び備品	6,096	6,141
減価償却累計額	△4,837	△5,077
工具、器具及び備品（純額）	1,258	1,064
土地	12,059	12,067
リース資産	24	25
減価償却累計額	△4	△8
リース資産（純額）	20	17
建設仮勘定	2,396	4,255
有形固定資産合計	72,187	70,550
無形固定資産		
ソフトウェア	1,037	1,096
その他	228	256
無形固定資産合計	1,266	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	22,948	20,791
長期貸付金	394	759
繰延税金資産	3,346	3,377
その他	4,697	5,456
貸倒引当金	△395	△383
投資その他の資産合計	30,991	30,001
固定資産合計	104,445	101,904
資産合計	183,597	168,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,981	8,398
短期借入金	15,460	4,399
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,500
1年内返済予定の長期借入金	10	1,525
未払法人税等	610	478
賞与引当金	1,664	1,430
設備関係支払手形	1,005	701
その他	7,328	7,416
流動負債合計	47,061	33,849
固定負債		
長期借入金	836	2,825
退職給付引当金	6,181	5,040
長期預り敷金保証金	9,643	9,024
その他	371	473
固定負債合計	17,033	17,363
負債合計	64,095	51,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,087	14,085
利益剰余金	80,888	79,727
自己株式	△6,088	△6,089
株主資本合計	114,959	113,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,538	4,788
繰延ヘッジ損益	△128	△254
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△1,233	△1,179
評価・換算差額等合計	3,776	2,953
新株予約権	84	149
少数株主持分	681	658
純資産合計	119,501	117,556
負債純資産合計	183,597	168,768

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	151,470	138,116
売上原価	112,341	101,102
売上総利益	39,129	37,014
販売費及び一般管理費	34,921	35,051
営業利益	4,207	1,963
営業外収益		
受取利息	50	31
受取配当金	499	354
固定資産賃貸料	400	413
為替差益	—	59
その他	261	500
営業外収益合計	1,212	1,360
営業外費用		
支払利息	297	212
固定資産賃貸費用	353	375
為替差損	122	—
その他	447	201
営業外費用合計	1,221	789
経常利益	4,198	2,534
特別利益		
固定資産売却益	79	112
投資有価証券売却益	—	0
退職給付費用過去勤務債務償却額	1,416	—
退職給付信託設定益	—	3,297
特別利益合計	1,495	3,410
特別損失		
固定資産除売却損	237	187
投資有価証券売却損	0	22
投資有価証券評価損	1,043	181
関係会社投融資評価損失	33	186
退職給付費用数理差異償却額	1,158	2,679
事業構造改善費用	215	108
貸倒引当金繰入額	195	—
研究開発費処理の変更に伴う損失	—	240
その他	31	45
特別損失合計	2,915	3,652
税金等調整前当期純利益	2,777	2,292
法人税、住民税及び事業税	514	759
法人税等調整額	735	609
法人税等合計	1,250	1,369
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	81
当期純利益	1,551	841

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,717	14,087
当期変動額		
自己株式の処分	△25	△2
自己株式の消却	△8,604	—
当期変動額合計	△8,630	△2
当期末残高	14,087	14,085
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,700	80,888
当期変動額		
剰余金の配当	△2,085	△1,972
当期純利益	1,551	841
連結範囲の変動	△275	△21
その他	△2	△8
当期変動額合計	△811	△1,161
当期末残高	80,888	79,727
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,162	△6,088
当期変動額		
自己株式の取得	△4,616	△14
自己株式の処分	86	13
自己株式の消却	8,604	—
当期変動額合計	4,074	△1
当期末残高	△6,088	△6,089
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	120,327	114,959
当期変動額		
剰余金の配当	△2,085	△1,972
当期純利益	1,551	841
連結範囲の変動	△275	△21
自己株式の取得	△4,616	△14
自己株式の処分	60	10
自己株式の消却	—	—
その他	△2	△8
当期変動額合計	△5,367	△1,164
当期末残高	114,959	113,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,402	5,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,863	△749
当期変動額合計	△5,863	△749
当期末残高	5,538	4,788
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△282	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	△126
当期変動額合計	153	△126
当期末残高	△128	△254
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△400	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△400	△400
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	683	△1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,916	53
当期変動額合計	△1,916	53
当期末残高	△1,233	△1,179
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,403	3,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,626	△822
当期変動額合計	△7,626	△822
当期末残高	3,776	2,953
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	35	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	64
当期変動額合計	48	64
当期末残高	84	149
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,292	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△610	△23
当期変動額合計	△610	△23
当期末残高	681	658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	133,058	119,501
当期変動額		
剰余金の配当	△2,085	△1,972
当期純利益	1,551	841
連結範囲の変動	△275	△21
自己株式の取得	△4,616	△14
自己株式の処分	60	10
その他	△2	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,188	△780
当期変動額合計	△13,556	△1,945
当期末残高	119,501	117,556

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,777	2,292
減価償却費	8,171	8,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,108	△599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	△236
受取利息及び受取配当金	△550	△386
支払利息	297	212
固定資産除売却損益 (△は益)	158	74
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,044	203
退職給付費用過去勤務債務償却額 (△は益)	△1,416	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△3,297
退職給付費用数理差異償却額 (△は益)	1,158	2,679
研究開発費処理の変更に伴う損失	—	240
その他の損益 (△は益)	72	△119
売上債権の増減額 (△は増加)	5,276	3,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△565	5,019
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△668	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,326	△1,310
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△648	△646
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△469	5
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△404	△2
小計	11,898	15,863
利息及び配当金の受取額	551	386
利息の支払額	△404	△246
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,834	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,211	16,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,064	△7,126
固定資産の売却による収入	74	307
固定資産の除却による支出	△98	△71
投資有価証券の取得による支出	△754	△117
投資有価証券の売却による収入	2	7
貸付金の増減額 (△は増加)	248	△353
その他	50	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,541	△7,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,196	△12,601
長期借入れによる収入	47	3,800
長期借入金の返済による支出	—	△298
配当金の支払額	△2,085	△1,963
自己株式の取得による支出	△4,616	△14
その他	25	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△11,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△407	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,829	△2,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,597	7,859
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	51
現金及び現金同等物の期末残高	7,859	5,496

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 40社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規連結) 1社：郡是(上海)商貿有限公司

非連結子会社 … 23社

非連結子会社23社(福島グラビア(株)ほか)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社23社及び関連会社6社(全紡グンゼ(株)ほか)は、それぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社17社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、  
原材料、貯蔵品

：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

機械類の仕掛品

：個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

：移動平均法に基づく原価法

#### (3) デリバティブの評価基準及び方法

：時価法

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

##### ・リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

##### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法)によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (5) 引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

## (ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、当社は退職給付信託設定による一時償却を行い、連結子会社は一括償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）による定額法により処理することとしております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社（大連坤姿時装有限公司を除く）の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、外貨建輸出入取引（金銭債権債務、予定取引）の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内で為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## (1) 研究開発費の会計処理の変更

従来、当社及び一部の国内子会社は、製造部門における研究開発費については売上原価に計上していましたが、研究開発のスピードを上げ事業基盤の強化を図るため、製造部門における研究開発活動を強化していることに伴い、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上原価は1,309百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は

ありません。また、期首棚卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額 240 百万円を特別損失に計上しており、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

## (2) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当期及び翌期以降の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 追加情報

### (1) 金融商品に関する会計基準

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,214	140,826
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物(注)	23	22
土地(注)	8	8
投資有価証券	554	582
計	586	613
(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金2,476百万円に対する共同担保であります。		
担保に係る債務		
その他の流動負債(預り金)	27	18
長期預り敷金保証金	328	328
計	356	347
3. 保証債務残高(経営指導念書等を含む)	349	1,087
4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株式)	1,992	2,002
その他の投資等(出資金)	1,424	1,356

5. 連結子会社であるグンゼ開発(株)は、土地の再評価法に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条の規定する差額) △449百万円

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
物 流 費	8,276	8,188
広 告 宣 伝 費	3,690	3,014
給 与 手 当	8,926	8,714
賞 与 引 当 金 繰 入 額	651	597
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	697	741
減 価 償 却 費	644	627
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (一般管理費)	1,893	3,166
3. 固定資産売却益の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	4	0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8	4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	-	0
土 地	66	108
計	79	112
4. 固定資産除売却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	146	117
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	76	52
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15	15
無 形 固 定 資 産	-	1
計	237	187

## 5. 退職給付費用数理差異償却額

年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当連結会計年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	-	-	209,935,165

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,716,701	41,233	27,205	12,730,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41,233株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,205株

新株予約権の行使による減少 17,000株

## 3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 451,000株

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,935,165	－	18,000,000	209,935,165

(変動事由の概要)

平成20年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成21年1月16日付けで18,000千株の自己株式の消却を実施しております。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,375,979	11,507,238	18,166,516	12,716,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 11,000,000株

単元未満株式の買取による増加 507,238株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 18,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 151,516株

新株予約権の行使による減少 15,000株

## 3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 246,000株

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,972	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	1,479	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円、単位未満切捨)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,859	5,496

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	602円05銭	1株当たり純資産額	592円02銭
1株当たり当期純利益	7円66銭	1株当たり当期純利益	4円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円26銭

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	119,501百万円	117,556百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	766百万円	808百万円
(うち少数株主持分)	681百万円	658百万円
(うち新株予約権)	84百万円	149百万円
普通株式に係る期末の純資産額	118,735百万円	116,748百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数	197,218千株	197,204千株

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,551百万円	841百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,551百万円	841百万円
普通株式の期中平均株式数	202,513千株	197,200千株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	145千株	301千株
(うち新株予約権)	145千株	301千株

## ①セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイト事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,119	46,349	12,648	138,116	-	138,116
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	144	1,086	1,390	(1,390)	-
計	79,278	46,493	13,735	139,507	(1,390)	138,116
営業費用	77,750	43,950	12,233	133,935	2,218	136,153
営業利益または営業損失	1,527	2,542	1,501	5,571	(3,608)	1,963
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	59,180	50,438	29,129	138,749	30,019	168,768
減価償却費	2,152	3,862	1,349	7,364	804	8,169
資本的支出	1,163	2,735	111	4,010	933	4,944

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイト事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,173	51,500	12,796	151,470	-	151,470
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	141	1,414	1,711	(1,711)	-
計	87,329	51,642	14,210	153,182	(1,711)	151,470
営業費用	85,013	47,727	12,671	145,412	1,850	147,263
営業利益または営業損失	2,316	3,914	1,539	7,769	(3,562)	4,207
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	65,268	52,575	30,578	148,422	35,174	183,597
減価償却費	2,273	3,774	1,379	7,427	743	8,171
資本的支出	2,193	3,380	1,010	6,584	916	7,500

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法・販売方法の類似性に基づき分類しております。

2. 各事業区分の主な製品は下記の通りであります。

アパレル事業……………インナーウェア、レグウェア、アウターウェア、テキスタイル、繊維資材

機能ソリューション事業……………プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、  
機械類、メディカル材料等

ライフクリエイト事業……………不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の本社費のうち、経営戦略部・業務監査室等各セグメントの受ける便益の程度が直接把握できない費用部分及び企業イメージ広告に要した費用であります。

当連結会計年度 3,608 百万円

前連結会計年度 3,562 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 30,043 百万円

前連結会計年度 35,197 百万円

**(2) 所在地別セグメント情報**

本国以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計の10%未満であるので、その記載を省略しております。

**(3) 海外売上高**

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
I 海外売上高	15,494	16,084
II 連結売上高	151,470	138,116
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	11.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 各国又は地域ごとの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、一括して記載しております。

## ②関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ③税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	201	176
税務上の繰延資産償却限度超過額	10	11
賞与引当金	641	556
退職給付引当金	4,694	3,929
未払事業税・未払事業所税	-	35
たな卸資産処分損	380	359
繰延ヘッジ損失	83	166
繰越欠損金	4,053	4,670
その他の	458	564
繰延税金資産小計	10,524	10,469
評価性引当額	△1,339	△1,826
繰延税金資産合計	9,185	8,642
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,622	△3,131
固定資産圧縮積立金	△428	△422
特別償却準備金	△35	△31
その他の	△2	△5
繰延税金負債計	△4,088	△3,591
繰延税金資産負債の純額	5,097	5,051

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	1,750	1,673
固定資産－繰延税金資産	3,346	3,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実行税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等	6.5%	3.3%
受取配当金等	△2.4%	△2.5%
住民税均等割等	3.0%	3.6%
評価性引当額の増減による影響額	-	21.2%
試験研究費等税額控除	△8.2%	-
その他	6.5%	△5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	59.7%

## ④リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
建物及び 構築物	4	1	3	建物及び 構築物
機械装置 及び運搬具	515	397	118	機械装置 及び運搬具
工具、器具 及び備品	1,558	908	650	工具、器具 及び備品
ソフト ウェア	308	229	78	ソフト ウェア
合計	2,387	1,537	850	合計
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	313百万円			1年以内
1年超	536百万円			1年超
合計	850百万円			合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	392百万円			支払リース料
減価償却費相当額	392百万円			減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内	40百万円			1年以内
1年超	95百万円			1年超
合計	136百万円			合計
				118百万円

## ⑤金融商品関係

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、関係会社（非連結子会社・関連会社）等に対し、長短貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備購入支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る短期的な資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であります。金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金保証金は、主に不動産事業に係る預り建築協力金・預り敷金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### (a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長短貸付金について、社内規程に沿って各管理部門が取引先ごとの期日及び残高等を管理し、貸倒等のリスク低減を図っております。

また、デリバティブ取引の利用の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### (b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び社内牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### (c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各関係会社からの報告に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、市場の金融情勢に照らし合わせ手元流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,496	5,496	—
②受取手形及び売掛金	27,141	27,141	—
③短期貸付金	437	437	—
④投資有価証券	18,606	18,606	—
⑤長期貸付金	759		
貸倒引当金	△147		
(貸倒引当金控除後) (※1)	611	619	8
資産計	52,292	52,301	8
⑥支払手形及び買掛金	8,398	8,398	—
⑦短期借入金	4,399	4,399	—
⑧コマーシャル・ペーパー	9,500	9,500	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,525	1,525	—
⑩設備関係支払手形	701	701	—
⑪長期借入金	2,825	2,825	—
⑫長期預り敷金保証金	9,024	8,484	△539
負債計	36,373	35,833	△539
⑬デリバティブ取引 (※2)	(418)	(418)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (資産)

## ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ④投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記「有価証券関係」をご参照下さい。

## ⑤長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を、残存貸付期間に対応するリスクフリーレート（国債利率等）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

## (負債)

## ⑥支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、⑧コマーシャル・ペーパー、⑨1年内返済予定の長期借入金、⑩設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑪長期借入金

変動金利にて借入れている長期借入金は、市場金利、会社の信用状況が加味された金利であり、時価と類似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑫長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート（国債利回等）等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

（デリバティブ取引）

注記「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,185百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

## ⑥ 有価証券関係

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	11,617	20,805	9,188	10,649	18,606	7,956
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
計	11,617	20,805	9,188	10,649	18,606	7,956

- 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 非連結子会社、関連会社株式	1,992	2,002
(3) その他有価証券 非上場株式	150	183
合計	2,142	2,185

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券について181百万円（その他有価証券で時価のある株式181百万円）の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券（株式）については、期末日における市場価格が、時価評価されていない有価証券（株式）については期末日における1株あたりの純資産が、それぞれ取得価額の50%以上下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

## ⑦ デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	513	-	2	2
	合計	513	-	2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	44	-	-
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,097	4,426	△ 420
	合計		7,142	4,426	△ 420

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

当社は、外貨建輸出入取引につき為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計（繰延ヘッジ処理及び振当処理）を採用しているため、開示の対象から除いております。

## ⑧退職給付関係

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金、適格退職年金、退職一時金、厚生年金基金の確定給付型制度並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社の退職給付制度配分は確定給付企業年金制度36.5%、退職一時金制度36.5%、確定拠出年金制度27%（退職金前払制度との選択制）であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△40,215百万円	△39,238百万円
② 年金資産	21,795	27,691
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△18,419	△11,546
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
⑤ 未認識数理計算上の差異	12,238	7,398
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△6,181	△4,147
⑧ 前払年金費用	-	892
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△6,181百万円	△5,040百万円

## 前連結会計年度

## 当連結会計年度

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は574百万円であります。

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は630百万円であります。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	1,143百万円	1,084百万円
② 利息費用	800	770
③ 期待運用収益	△534	△383
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,158	2,679
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△1,416	-
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,152百万円	4,150百万円
⑧ その他	310	303
計 (⑦+⑧)	1,463百万円	4,454百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
2 総合設立型基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く) 30百万円は含めておりません。	2 総合設立型基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く) 30百万円は含めておりません。
3 「⑧ その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。	3 「⑧ その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5~2.0%	0.5~2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年~10年	5年~10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において、全額を償却している。	

## ⑨賃貸等不動産関係

当社及び一部の子会社は、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
21,952	△970	20,981	34,059

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修工事に伴う取得73百万円であり、主な減少額は減価償却1,031百万円であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業原価	営業利益	その他(売却損益等)
3,437	2,227	1,210	87

## ⑩生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕	〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕
ア パ レ ル 事 業	50,979	45,853
機能ソリューション事業	42,489	35,595
合 計	93,469	81,448

(注)1. 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2. 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ア パ レ ル 事 業	9,185	6,563
機能ソリューション事業	1,283	707
ライフクリエイト事業	2,498	2,495
合 計	12,967	9,796

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。

機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高及び受注残高は下記のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕		〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機能ソリューション事業に 含まれる機械類	4,256	1,108	2,080	443

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕	〔自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日〕	
ア パ レ ル 事 業	87,329	79,278	△ 9.2 %
機能ソリューション事業	51,642	46,493	△ 10.0
ライフクリエイト事業	14,210	13,735	△ 3.3
小 計	153,182	139,507	△ 8.9
内部売上消去	△ 1,711	△ 1,390	-
合 計	151,470	138,116	△ 8.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ⑪重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,826	3,177
受取手形	3,820	3,347
売掛金	22,470	21,196
商品及び製品	21,142	17,827
仕掛品	5,015	3,873
原材料及び貯蔵品	2,223	2,196
前渡金	612	409
前払費用	233	263
繰延税金資産	1,326	1,338
未収収益	121	117
関係会社短期貸付金	11,127	9,460
未収入金	1,522	242
その他	1,160	1,061
貸倒引当金	△14	△53
流動資産合計	76,588	64,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,888	38,367
減価償却累計額	△26,436	△27,312
建物（純額）	11,451	11,055
構築物	3,803	3,834
減価償却累計額	△3,175	△3,238
構築物（純額）	627	596
機械及び装置	53,928	54,837
減価償却累計額	△45,339	△47,079
機械及び装置（純額）	8,589	7,758
車両運搬具	323	337
減価償却累計額	△289	△309
車両運搬具（純額）	34	27
工具、器具及び備品	4,200	4,248
減価償却累計額	△3,402	△3,587
工具、器具及び備品（純額）	797	660
土地	8,345	8,344
リース資産	22	22
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	20	16
建設仮勘定	1,890	1,607
有形固定資産合計	31,757	30,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	14
借地権	62	62
ソフトウェア	935	981
施設利用権	51	49
無形固定資産合計	1,049	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	20,931	18,754
関係会社株式	20,412	20,351
投資損失引当金	△7,453	△6,408
出資金	251	215
関係会社出資金	4,790	5,613
長期貸付金	56	0
関係会社長期貸付金	12,219	12,025
破産更生債権等	279	97
長期前払費用	386	1,202
繰延税金資産	4,221	4,342
敷金	471	470
その他	195	212
貸倒引当金	△1,737	△1,918
投資その他の資産合計	55,025	54,958
固定資産合計	87,832	86,136
資産合計	164,420	150,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	380	207
買掛金	4,333	4,722
短期借入金	12,200	1,500
関係会社短期借入金	1,960	1,876
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,500
リース債務	3	3
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	1,927	1,676
未払費用	2,203	1,751
未払法人税等	279	136
未払消費税等	—	282
前受金	70	78
預り金	836	851
賞与引当金	1,118	953
設備関係支払手形	934	24
その他	43	744
流動負債合計	37,293	24,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	1,250
リース債務	16	12
退職給付引当金	3,848	2,864
長期預り保証金	982	1,014
その他	338	445
固定負債合計	5,186	5,587
負債合計	42,479	30,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金	6,566	6,566
その他資本剰余金	7,520	7,518
資本剰余金合計	14,087	14,085
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54	48
固定資産圧縮積立金	655	646
別途積立金	77,240	77,240
繰越利益剰余金	4,602	3,694
利益剰余金合計	82,564	81,641
自己株式	△6,088	△6,089
株主資本合計	116,635	115,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,350	4,594
繰延ヘッジ損益	△128	△254
評価・換算差額等合計	5,222	4,340
新株予約権	84	149
純資産合計	121,941	120,198
負債純資産合計	164,420	150,597

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	123,569	111,084
売上原価	92,468	83,383
売上総利益	31,100	27,701
販売費及び一般管理費	28,864	28,813
営業利益又は営業損失(△)	2,236	△1,112
営業外収益		
受取利息	502	400
受取配当金	996	783
固定資産賃貸料	1,109	1,102
経営指導料	401	382
その他	158	311
営業外収益合計	3,168	2,981
営業外費用		
支払利息	100	78
固定資産賃貸費用	678	712
その他	450	130
営業外費用合計	1,229	920
経常利益	4,174	947
特別利益		
固定資産売却益	68	108
投資有価証券売却益	—	0
関係会社投融資評価損失引当金戻入額	—	570
退職給付費用過去勤務債務償却額	1,416	—
退職給付信託設定益	—	3,297
特別利益合計	1,484	3,975
特別損失		
固定資産除売却損	202	122
投資有価証券評価損	1,043	181
投資有価証券売却損	—	15
関係会社投融資評価損失	336	—
退職給付費用数理差異償却額	1,162	2,684
事業構造改善費用	51	50
研究開発費処理の変更に伴う損失	—	175
貸倒引当金繰入額	195	—
その他	31	45
特別損失合計	3,020	3,275
税引前当期純利益	2,638	1,647
法人税、住民税及び事業税	△61	155
法人税等調整額	859	443
法人税等合計	797	598
当期純利益	1,840	1,049

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	16,150	7,520
当期変動額		
自己株式の処分	△25	△2
自己株式の消却	△8,604	—
当期変動額合計	△8,630	△2
当期末残高	7,520	7,518
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	22,717	14,087
当期変動額		
自己株式の処分	△25	△2
自己株式の消却	△8,604	—
当期変動額合計	△8,630	△2
当期末残高	14,087	14,085
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12	12
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	46	54
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	9
特別償却準備金の取崩	△12	△14
当期変動額合計	7	△5
当期末残高	54	48
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	664	655
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9
当期末残高	655	646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	73,240	77,240
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	77,240	77,240
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,845	4,602
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,085	△1,972
特別償却準備金の積立	△20	△9
特別償却準備金の取崩	12	14
固定資産圧縮積立金の取崩	9	9
別途積立金の積立	△4,000	—
当期純利益	1,840	1,049
当期変動額合計	△4,243	△907
当期末残高	4,602	3,694
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	82,808	82,564
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,085	△1,972
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,840	1,049
当期変動額合計	△244	△922
当期末残高	82,564	81,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,162	△6,088
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△4,616	△14
自己株式の処分	86	13
自己株式の消却	8,604	—
当期変動額合計	4,074	△1
当期末残高	△6,088	△6,089
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	121,435	116,635
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,085	△1,972
当期純利益	1,840	1,049
自己株式の取得	△4,616	△14
自己株式の処分	60	10
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△4,800	△925
当期末残高	116,635	115,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,206	5,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,856	△755
当期変動額合計	△5,856	△755
当期末残高	5,350	4,594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△282	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△126
当期変動額合計	153	△126
当期末残高	△128	△254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,924	5,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,702	△881
当期変動額合計	△5,702	△881
当期末残高	5,222	4,340
新株予約権		
前期末残高	35	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	64
当期変動額合計	48	64
当期末残高	84	149
純資産合計		
前期末残高	132,395	121,941
当期変動額		
剰余金の配当	△2,085	△1,972
当期純利益	1,840	1,049
自己株式の取得	△4,616	△14
自己株式の処分	60	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,653	△816
当期変動額合計	△10,454	△1,742
当期末残高	121,941	120,198

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
  - 機械類の仕掛品 : 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - リース資産以外の有形固定資産 : 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
    - リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) : 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法)。ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (2) 無形固定資産 : 定額法。但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 重要な引当金の計上の方法
  - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、関係会社の財政状態の実状を勘案した必要額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、退職給付信託設定による一時償却を行っております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年間)による定額法により処理することとしております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
 

当社は、外貨建輸出入取引(金銭債権・債務、予定取引)の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内で為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権・債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

## 会計方針の変更

### (1) 研究開発費の会計処理の変更

従来、当社は、製造部門における研究開発費については売上原価に計上しておりましたが、研究開発のスピードを上げ事業基盤の強化を図るため、製造部門における研究開発活動を強化していることに伴い、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当事業年度の売上原価は1,195百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加したため、営業損失、経常利益への影響はありません。また、期首棚卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額175百万円を特別損失に計上しており、税引前当期純利益は同額減少しております。

### (2) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当期及び翌期以降の営業損益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 個別財務諸表に関する注記事項

(単位:百万円、単位未満切捨)

### (貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,645	81,533
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建物(注)	23	22
土地(注)	8	8
投資有価証券	554	582
計	586	613
	(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区 市街地再開発組合の借入金2,476百万円に対する共同担保であります。	
上記に対応する債務		
預り金	27	18
長期預り保証金	328	328
計	356	347
3. 保証債務残高(経営指導念書等を含む)	6,451	7,731
4. 自己株式の数	12,716千株	12,730千株

## (損益計算書関係)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
物 流 費	8,059	7,742
広 告 宣 伝 費	3,079	2,487
給 与 手 当	6,836	6,787
賞与引当金繰入額	499	441
福 利 厚 生 費	1,035	1,048
退 職 給 付 費 用	445	491
減 価 償 却 費	485	455
賃 借 料	744	725
旅 費 交 通 費	626	580
研 究 開 発 費	1,893	3,053
販売費及び一般管理費のおおよその割合		
販 売 費	76%	72%
一 般 管 理 費	24%	28%
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に 含まれる研究開発費	1,893	3,053
3. 固定資産売却益の内訳	前事業年度	当事業年度
機 械 及 び 装 置	4	0
工 具、器 具 及 び 備 品	-	0
土 地	64	108
計	68	108
4. 固定資産除売却損の内訳	前事業年度	当事業年度
建 物	125	63
構 築 物	10	21
機 械 及 び 装 置	54	31
車 両 運 搬 具	0	0
工 具、器 具 及 び 備 品	11	5
計	202	122
5. 退職給付費用数理差異償却額		
<p>年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当事業年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。</p>		

(単位:百万円、単位未満切捨)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰延資産償却限度超過額	10	10
賞与引当金	442	377
退職給付引当金	3,809	3,097
関係会社投融资評価損失	3,557	3,321
たな卸資産処分損	363	347
繰延ヘッジ損失	83	166
未払事業税・未払事業所得税	-	35
繰越欠損金	1,088	1,568
その他	173	234
繰延税金資産小計	9,528	9,158
評価性引当額	△18	△18
繰延税金資産合計	9,510	9,140
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,498	△3,004
固定資産圧縮積立金	△428	△422
特別償却準備金	△35	△31
繰延税金負債合計	△3,962	△3,459
繰延税金資産負債の純額	5,547	5,680

(注)繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産－繰延税金資産	1,326	1,338
固定資産－繰延税金資産	4,221	4,342

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.5%	2.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△10.4%	△14.7%
住民税均等割等	2.6%	4.1%
試験研究費等税額控除	△8.7%	-
その他	1.7%	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	36.3%

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
構築物	4	1	3	構築物
機械及び装置	203	171	31	機械及び装置
車両	70	38	31	車両
工具器具備品	526	318	208	工具器具備品
ソフトウェア	33	30	3	ソフトウェア
合計	839	560	278	合計
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額				③ 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	108百万円			1年以内
1年超	170百万円			1年超
合計	278百万円			合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	134百万円			支払リース料
減価償却費相当額	134百万円			減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内	25百万円			1年以内
1年超	58百万円			1年超
合計	84百万円			合計
				合計
				70百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	617円88銭	1株当たり純資産額	608円76銭
1株当たり当期純利益	9円09銭	1株当たり当期純利益	5円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円32銭

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	121,941百万円	120,198百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	84百万円	149百万円
普通株式に係る期末の純資産額	121,857百万円	120,049百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	197,218千株	197,204千株

## (2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,840百万円	1,049百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,840百万円	1,049百万円
普通株式の期中平均株式数	202,513千株	197,200千株

## (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	145千株	301千株
(うち新株予約権)	145千株	301千株

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

2010年3月期 連結決算概要

(1) 当期 (2010/3期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (2月3日公表)	前期	増減 ( ( ) は増減率 )	
				対業績予想	対前期
売上高	138,116	139,000	151,470	(△0.6)	(△8.8)
営業利益	1,963	2,400	4,207	△437	△2,244
経常利益	2,534	2,900	4,198	(△12.6)	(△39.6)
税金等調整前 当期純利益	2,292	2,500	2,777	(△8.3)	(△17.5)
当期純利益	841	1,000	1,551	(△15.9)	(△45.8)
総資産	168,768		183,597		(△8.1)
たな卸資産額	29,985		35,119		△14.6
固定資産額	101,904		104,445		△2.4
純資産	117,556		119,501		(△1.6)
金融収支 (受取利息・配当)	173 (386)		253 (550)		△79 (△163)
(支払利息)	(△212)		(△297)		(84)
設備投資	4,944		7,500		△2,556
減価償却費	8,169		8,171		△2

＜業績概況＞  
 ・売上高：対前期比△8.8%  
 ・アパレル事業が市場競争激化や個人消費の低迷などにより低調に推移し、機能ソリューション事業も需要の回復が進まず苦戦したことから、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに大幅な減益

＜特別処理＞  
 ・退職給付信託設定益 32億円  
 ・退職給付費用数理差異償却損 26億円

＜配当＞  
 ・当期配当は、1株当たり7円50銭を予定

＜次期予想＞  
 ・機能ソリューション事業が牽引し、増収増益の見込  
 (対当期比)  
 売上高2.8%増、営業利益78.3%増、  
 経常利益50.0%増、当期純利益137.8%増  
 ・次期配当は、1株当たり7円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式 (単元未満株式買取含む)	41 千株	14 百万円
・処分した自己株式	27 "	13 "
・前期末に所有していた自己株式	12,716 "	6,088 "
・当期末に所有している自己株式	12,730 "	6,089 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減		
	金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率	
売上高	アパレル	79,278	56.8	87,329	57.0	△8,051	△ 9.2
	機能ソリューション	46,493	33.3	51,642	33.7	△5,149	△ 10.0
	ライフクリエイト	13,735	9.9	14,210	9.3	△475	△ 3.3
	小計	139,507	100.0	153,182	100.0	△13,675	△ 8.9
	消去	△1,390		△1,711		321	-
連結合計	138,116		151,470		△13,353	△ 8.8	
営業利益	アパレル	1,527	27.4	2,316	29.8	△789	△ 34.1
	機能ソリューション	2,542	45.6	3,914	50.4	△1,372	△ 35.1
	ライフクリエイト	1,501	27.0	1,539	19.8	△38	△ 2.5
	小計	5,571	100.0	7,769	100.0	△2,198	△ 28.3
	消去・全社	△3,608		△3,562		△46	-
連結合計	1,963		4,207		△2,244	△ 53.3	

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			△ 1.1
営業利益率 %	1.1	2.2	△ 1.1
総経常利益率 %	1.4	2.2	△ 0.8
売上営業利益率 %	1.4	2.8	△ 1.4
売上経常利益率 %	1.8	2.8	△ 1.0
総資産回転率 回	0.78	0.80	△ 0.02
自己資本比率 %	69.2	64.7	4.5
自己資本当期純利益率 %	0.7	1.2	△ 0.5
一株当たり当期純利益 円	4.27	7.66	△ 3.39
潜在株式調整後一株当たり当期純利益 円	4.26	7.66	△ 3.40
一株当たり純資産 円	592.02	602.05	△ 10.03

## (4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	16,369	10,211	6,157	税金等調整前当期純利益 2,292、減価償却費 8,169
投資活動によるCF	△ 7,568	△ 7,541	△ 27	固定資産取得△7,126
財務活動によるCF	△ 11,237	△ 432	△ 10,806	借入金減少△9,099、配当金支払△1,963 自己株式取得△14
換算差額	22	△ 407	429	
現金及び現金同等物の期中増加高	△ 2,414	1,829	△ 4,243	
新規連結による増加	51	432	△ 381	
現金及び現金同等物の期末残高	5,496	7,859	△ 2,363	

## (5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期 増減	次期年間計画		対当期	
	金額	ウエト	金額	ウエト		計画	ウエト	増	減
設備投資	(うち海外)	(436)	(859)			(500)			
	アパレル	1,163	23.5	2,193	29.2	△ 1,030	2,000	17.5	837
	(うち海外)	(230)	(690)			(1,500)			
	機能ソリューション	2,735	55.3	3,380	45.1	△ 645	7,600	66.7	4,865
	ライフクリエイト	111	2.2	1,010	13.5	△ 899	200	1.8	89
全社	933	19.0	916	12.2	17	1,600	14.0	667	
減価償却費	(うち海外)	(666)	(1,549)			(2,000)			
	アパレル	2,152	26.3	2,273	27.8	△ 121	2,000	23.0	△ 152
	機能ソリューション	3,862	47.3	3,774	46.2	88	4,200	48.3	338
	ライフクリエイト	1,349	16.5	1,379	16.9	△ 30	1,300	14.9	△ 49
	全社	804	9.9	743	9.1	61	1,200	13.8	396
合計	8,169	100.0	8,171	100.0	△ 2	8,700	100.0	531	

## 【次期の主要投資計画】

・プラスチックフィルム生産設備	5,600
・電子部品生産設備	1,000
・基幹システムダウンサイジング	1,200

(注) 設備投資額には無形固定資産を含む。

## (6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	第2四半期累計期間			通期		
	次期予想	当期	増減 (上段( )は増減率)	次期予想	当期	増減 (上段( )は増減率)
売上高	67,800	68,416	(△ 0.9) △ 616	142,000	138,116	(2.8) 3,884
営業利益	1,300	1,127	(15.4) 173	3,500	1,963	(78.3) 1,537
経常利益	1,500	1,345	(11.5) 155	3,800	2,534	(50.0) 1,266
当期純利益	600	474	(26.6) 126	2,000	841	(137.8) 1,159

## (7) 事業の種類別セグメント業績予想

(単位：百万円)

セグメント	第2四半期累計期間											
	売上高						営業利益					
	次期予想		当期		増減		次期予想		当期		増減	
金額	ウエト	金額	ウエト	金額	率	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	率	
アパレル	37,300	54.4	39,594	57.3	△ 2,294	△ 5.8	1,000	32.5	1,070	37.9	△ 70	△ 6.5
機能ソリューション	24,500	35.7	22,970	33.2	1,530	6.7	1,420	46.1	1,115	39.5	305	27.4
ライフクリエイト	6,800	9.9	6,591	9.5	209	3.2	660	21.4	637	22.6	23	3.6
小計	68,600	100.0	69,156	100.0	△ 556	△ 0.8	3,080	100.0	2,823	100.0	257	9.1
全社・消去	△ 800		△ 740		△ 60	-	△ 1,780		△ 1,695		△ 85	-
連結合計	67,800		68,416		△ 616	△ 0.9	1,300		1,127		173	15.4

セグメント	通期											
	売上高						営業利益					
	次期予想		当期		増減		次期予想		当期		増減	
金額	ウエト	金額	ウエト	金額	率	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	率	
アパレル	77,300	53.9	79,278	56.8	△ 1,978	△ 2.5	1,990	28.1	1,527	27.4	463	30.3
機能ソリューション	52,500	36.6	46,493	33.3	6,007	12.9	3,880	54.7	2,542	45.6	1,338	52.6
ライフクリエイト	13,600	9.5	13,735	9.9	△ 135	△ 1.0	1,220	17.2	1,501	27.0	△ 281	△ 18.7
小計	143,400	100.0	139,507	100.0	3,893	2.8	7,090	100.0	5,571	100.0	1,519	27.3
全社・消去	△ 1,400		△ 1,390		△ 10	-	△ 3,590		△ 3,608		18	-
連結合計	142,000		138,116		3,884	2.8	3,500		1,963		1,537	78.3